

京都市の財務書類
(令和2年度決算版)

令和4年3月

京都市行財政局財政室



【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	13
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	14
	資料3 一般会計等資金収支計算書	15
	資料4 一般会計等附属明細書	16
	資料5 一般会計等注記	30
II	全会計及び連結財務書類	35
1	貸借対照表	36
	(1) 令和2年度の貸借対照表	
	(2) 全会計貸借対照表の経年比較	
	(3) 連結貸借対照表の経年比較	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	37
	(1) 令和2年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
	(3) 連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
3	資金収支計算書	38
	(1) 令和2年度の資金収支計算書	
	(2) 全会計資金収支計算書の経年比較	
	(3) 連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	39
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	40
	資料3 全会計資金収支計算書	41
	資料4 連結貸借対照表	42
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	43
	資料6 連結資金収支計算書	44

1 はじめに

本市では、市の財政状況を分かりやすく説明する取組として、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

企業会計の手法を用いることにより、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や、減価償却費等のコスト情報などをお示ししています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の3つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説 明
貸借対照表 (BS)	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (PL&NW)	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書 (CF)	1年間の行政活動による資金収支を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算します。

※ BS : Balance Sheet, PL : Profit and Loss statement, NW : Net Worth statement, CF : Cash Flow statement

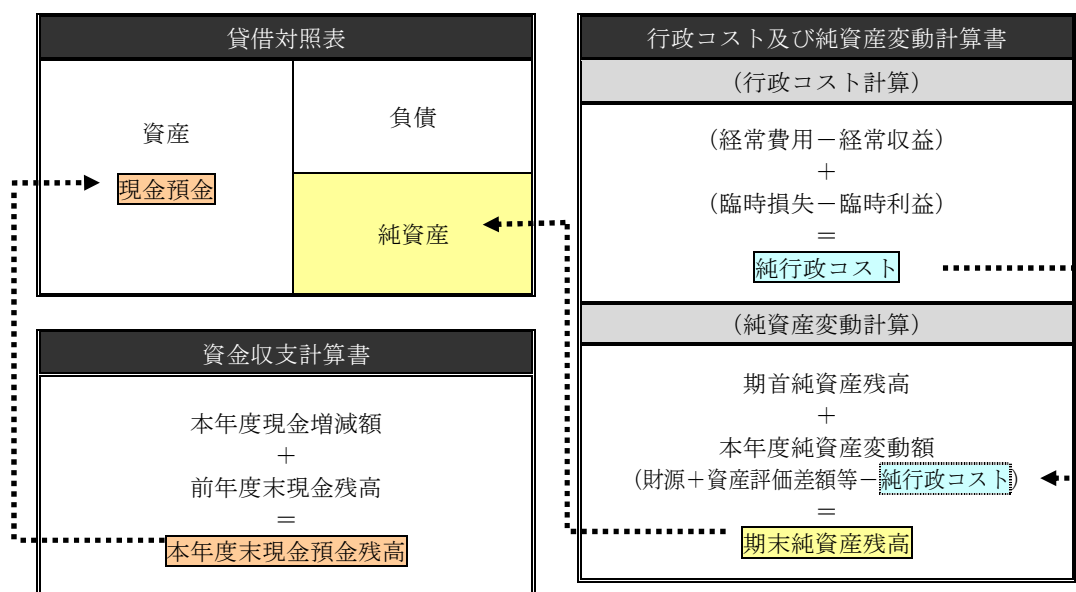
作成範囲	説 明
一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和3年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフについては、合計等が一致しない場合があります。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

<令和2年度末（令和3年3月31日現在）の状況>

資産3兆6,505億円を保有する一方、負債1兆6,898億円を有していることが分かります。資産が負債を大きく上回っていますが、地方公共団体の性質上、道路や河川といった、売却して現金化することを想定できない資産が相当程度含まれていることに留意する必要があります。

【貸借対照表】

資産 3兆6,505億円	負債 1兆6,898億円 (46.3%)
固定資産 3兆5,738億円 (97.9%) 【内訳】 ・有形固定資産 2兆9,248億円 (80.1%) (うち事業用資産) 1兆6,868億円 (うちインフラ資産) 1兆2,219億円 (うち物品) 161億円 ・無形固定資産 64億円 (0.2%) ・投資その他の資産 6,426億円 (17.6%)	固定負債 1兆5,887億円 (43.5%) 〔うち市債 1兆4,773億円〕 流動負債 1,012億円 (2.8%) 〔うち市債712億円〕
流動資産 767億円 (2.1%) 〔うち現金預金229億円〕	純資産 1兆9,606億円 (53.7%)

土地や建物、道路等の資産で構成されており、市庁舎などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類されます。

家庭に置き換えると
マイホーム

情報システムのソフトウェアなど

家庭に置き換えると
定期預金

出資金や長期貸付金、基金など

現金や市税の未収金など

家庭に置き換えると
普通預金・財布

市債や未払金、退職手当引当金、損失補償引当金、賞与等引当金など、将来的に現金の支払が見込まれるもの

家庭に置き換えると
住宅ローンの残債

資産のうち、これまでの税金等を財源に取得した部分を表します。

家庭に置き換えると
返済した住宅ローン

【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,613千円	負債 1,209千円
	うち市債 1,057千円
	純資産 1,403千円

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が261万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を121万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和3年4月1日時点の京都市住基人口：1,397,167人を用いて算出)

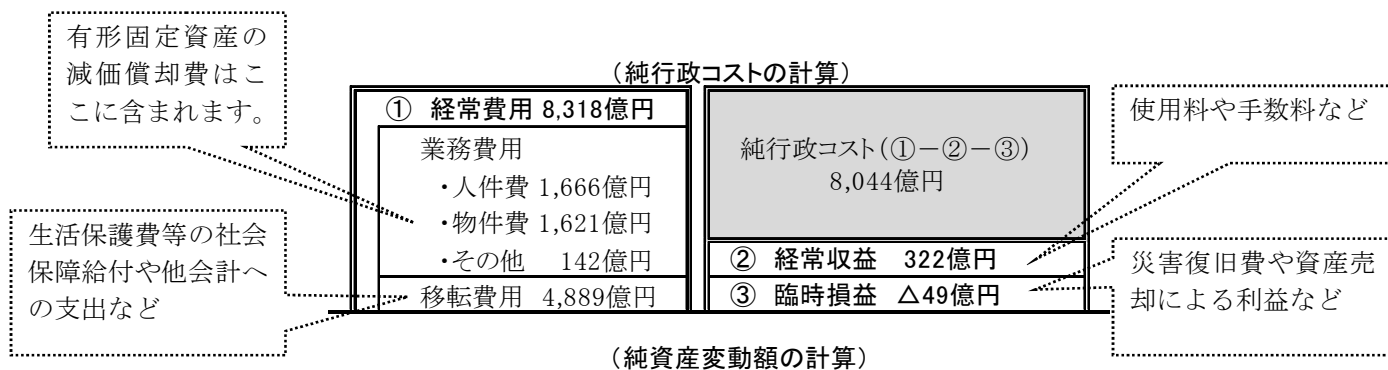
2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(この計算書の増減により貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動計算書と呼びます。)

<令和2年度の状況>

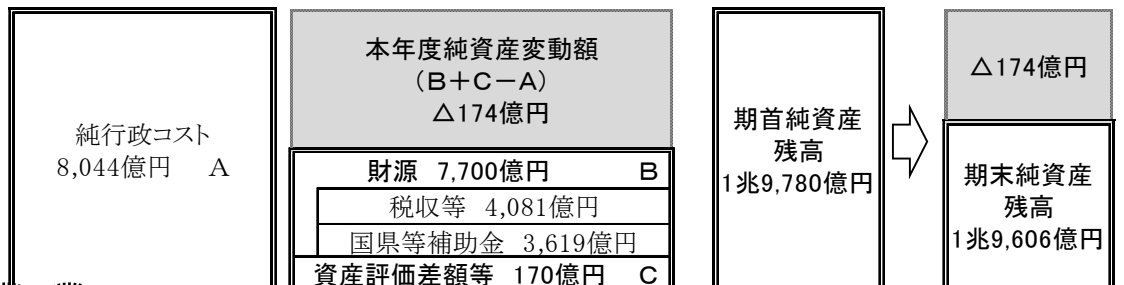
純行政コスト(A)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施等に伴い、1,807億円増の8,044億円となる一方、財源(B)は、税収等が95億円減少したことなどにより、1,645億円増の7,700億円にとどまっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額等(C)170億円を加えた純資産残高は、前年度から174億円減少し、1兆9,606億円となっています。



本年度の純資産変動額の計算

純資産の変動

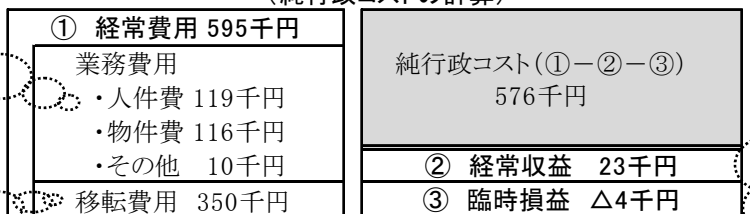


家庭に置き換えると

食費
日用品費
雑費

【市民一人あたりの行政コスト及び純資産変動計算書】

(純行政コストの計算)



家庭に置き換えると

給料
年金

家庭に置き換えると

仕送り

(純資産変動額の計算)



3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和2年度の状況>

業務活動収支は129億円のプラス、投資活動収支は227億円のマイナス、財務活動収支は147億円のプラスとなっています。本年度は、公共施設等整備支出の減、資産の売却収入の増加等により、投資活動収支が改善しており、その結果、資金収支が50億円改善。年度末における資金の残高が増加（26億円→76億円）しています。

家庭に置き換えると
生活費 **仕送り**

①業務活動収支計算

業務支出 7,676億円	業務収入 7,810億円
臨時支出 5億円	
業務活動収支 129億円	

人件費や物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への支出など

災害復旧事業費など

固定資産の取得に要した支出や、基金の積立額、出資や投資、貸付金など

家庭に置き換えると
給料 **年金**

税金や施設の使用料、国や府からの補助金（業務活動に係るもの）など

②投資活動収支計算

投資活動支出 2,739億円 うち 公共施設等整備支出 394億円	投資活動収入 2,512億円
	投資活動収支 △227億円

基金の取崩しや、貸付金の回収、資産の売却による収入、国や府からの補助金（投資に係るもの）など

家庭に置き換えると
住宅改修
定期預金預入

家庭に置き換えると
定期預金解約

③財務活動収支計算

財務活動支出 1,621億円	財務活動収入 1,769億円
財務活動収支 147億円	

地方債償還支出

地方債発行額

家庭に置き換えると
借入金返済

家庭に置き換えると
銀行借入

資金収支

業務活動収支 129億円
投資活動収支 △227億円
財務活動収支 147億円

市民一人当たりの資金収支

業務活動収支 9千円
投資活動収支 △16千円
財務活動収支 11千円

前年度末資金残高 26億円

+

本年度資金収支額 50億円

||

本年度末資金残高 76億円

本年度末歳計外現金残高 154億円

本年度末現金預金残高 229億円
(貸借対照表の現金預金)

契約保証金等の各種保証金や公営住宅敷金など

市民一人当たりの数値で表現すると、1年間で現金が4千円増加したことになります。その内訳は、給料のやりくりでプラス9千円、住宅などの改修等でマイナス16千円、銀行からの借入でプラス11千円となります。

4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減	科目	R元	R2	増減
固定資産	35,858	35,738	△ 120	固定負債	15,756	15,887	131
有形固定資産	29,325	29,248	△ 77	地方債	14,639	14,773	134
事業用資産	16,763	16,868	105	その他	1,117	1,114	△ 3
インフラ資産	12,397	12,219	△ 178	流動負債	970	1,012	42
物品	165	161	△ 4	1年内償還予定地方債	694	712	18
無形固定資産	103	64	△ 39	その他	276	300	24
投資その他の資産	6,430	6,426	△ 4	負債合計	16,726	16,898	172
流動資産	648	767	119	純資産合計	19,780	19,606	△ 174
資産合計	36,506	36,505	△ 1	負債・純資産合計	36,506	36,505	△ 1

固定資産については、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却による減少等が、新規取得資産額を上回ったことにより 120 億円減少。一方で、流動資産は、資産の売却等で 119 億円増加し、資産全体としては 1 億円の減少となりました。

負債については、臨時財政対策債（※）を 311 億円発行したことにより市債残高が 152 億円増加したことなどから、負債全体としては 172 億円の増加となりました。

なお、臨時財政対策債を除く市債は 41 億円減少しています。

(財務書類では、市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上しています。)

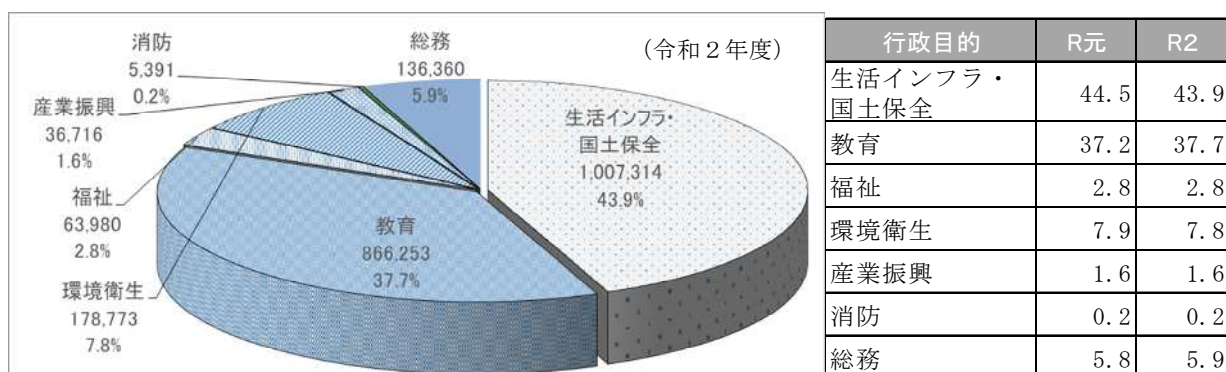
※ 臨時財政対策債

普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり、償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てんされます。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して不足を補っていましたが、平成 13 年度から地方交付税に代わる臨時措置として導入されました。本市の負債合計の 9 割以上は市債(地方債)が占めていますが、うち 3 割強(令和 2 年度末で 5,411 億円)は臨時財政対策債です。

<参考> 有形固定資産の行政目的別割合(土地・建物のみ)

(単位：百万円)

(単位：%)



「生活インフラ・国土保全」(道路敷や河川敷、公園、市営住宅等)及び「教育」の 2 種類で全体の約 8 割を占めています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減
経常費用 A	6,554	8,318	1,764
業務費用	3,247	3,429	182
人件費	1,666	1,666	0
物件費等(減価償却費を含む)	1,441	1,621	180
その他	140	142	2
移転費用 (補助金, 社会保障給付金など)	3,307	4,889	1,582
経常収益 B	321	322	1
純経常行政コスト C(A-B)	6,233	7,996	1,763
臨時損益 D	△ 4	△ 49	△ 45
純行政コスト E(C-D)	6,237	8,044	1,807
財源 F	6,055	7,700	1,645
税収等	4,176	4,081	△ 95
国県等補助金	1,879	3,619	1,740
本年度差額 G(F-E)	△ 182	△ 344	△ 162
資産評価差額等 H	1,130	170	△ 960
本年度純資産変動額 G+H	948	△ 174	△ 1,122

業務費用が、施設の維持修繕費やGIGAスクール構想に係る経費の増などにより182億円の増加、移転費用が、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施などにより1,582億円の増となった結果、純行政コストは1,807億円の増加となりました。

一方、財源については、税収等の減により1,645億円の増加にとどまり、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は△344億円（前年度より162億円悪化）と、依然として厳しい財政状況が続いています。なお、資産評価差額等の170億円を加えた、最終的な本年度純資産変動額は、174億円の減少となりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減
業務活動収支	345	129	△ 216
業務支出	5,886	7,676	1,790
業務収入	6,243	7,810	1,567
臨時支出	12	5	△ 7
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 501	△ 227	274
投資活動支出	1,458	2,739	1,281
投資活動収入	957	2,512	1,555
財務活動収支	146	147	1
財務活動支出	1,923	1,621	△ 302
財務活動収入	2,069	1,769	△ 300
本年度資金収支額	△ 10	50	60
前年度末資金残高	36	26	△ 10
本年度末資金残高	26	76	50
前年度末歳計外現金残高	147	149	2
本年度歳計外現金増減額	2	4	2
本年度末歳計外現金残高	149	154	5
本年度末現金預金残高	175	229	54

業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施に伴い、支出、収入とも大幅に増加していますが、施設の維持修繕費やGIGAスクール構想に係る経費の増などにより、216億円悪化しました。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅増により、支出、収入とも大幅に増加していますが、公共施設等整備支出の減等により、274億円改善しました。なお、財務活動収支は、前年度並み（1億円の増）となっています。

これらの結果、本年度末における資金残高は50億円増加。加えて、各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現金預金が4億円増加したことにより、本年度末現金預金残高は54億円の増加となっています。

5 財務指標の経年比較及び他都市比較

人口 100 万人以上の指定都市のうち、令和 4 年 2 月時点で既に令和 2 年度決算分を公表している仙台市、横浜市、川崎市、神戸市及び広島市の数値と、本市の数値とを、資産や負債、コスト等の視点から比較します。これらの視点での比較を行うことにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能です。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 他都市平均には本市の数値を含んでいません。
- ※ 各団体、作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えない場合があります。

(視点①) 市民一人当たりの各種数値

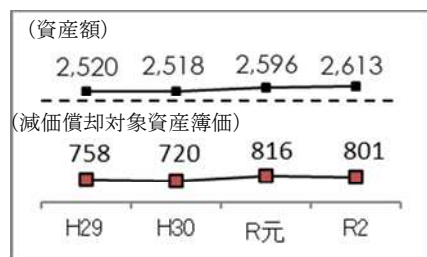
各自治体の財務書類に記載される数値は、都市規模によってばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることで、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数値となります。そこで、資産額、負債額、行政コストの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

(指標 1) 市民一人当たりの資産額 (資産 (BS) / 住基人口) **資産形成度**

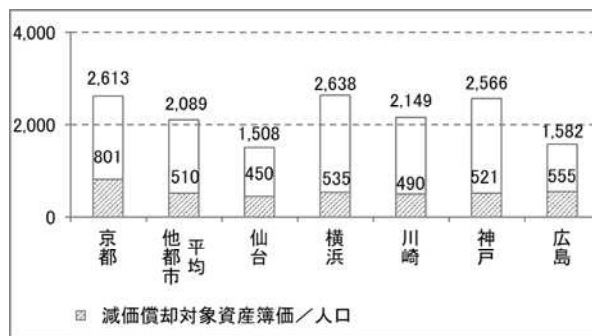
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、出資金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。

なお、減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



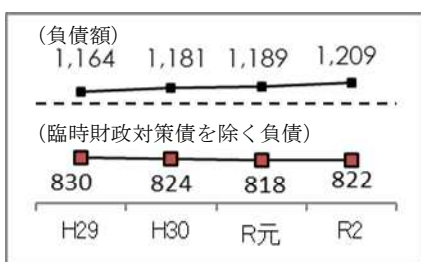
資産については、人口減少に伴い、市民一人当たり換算で増加傾向にある一方、減価償却対象資産簿価については、施設の老朽化により減少する傾向にあります。

⇒ 本市は、他都市と比較して、資産の保有量が多く、今後、施設の改修経費等のコストの増加に留意していく必要があります。

(指標 2) 市民一人当たりの負債額 (負債 (BS) / 住基人口) 健全性

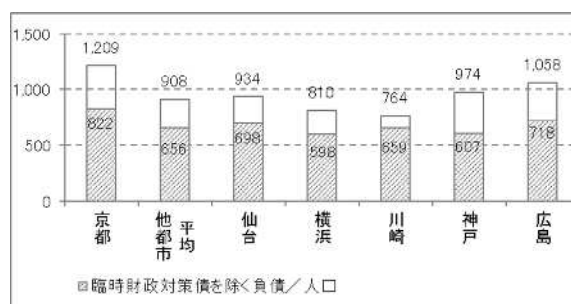
財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】

(千円)



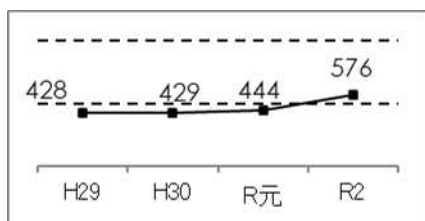
近年横ばいの状況が続いていますが、他都市と比較すると、最も多い水準となっています。

⇒ 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要があります。

(指標 3) 市民一人当たりの行政コスト (純行政コスト (PL) / 住基人口) 効率性

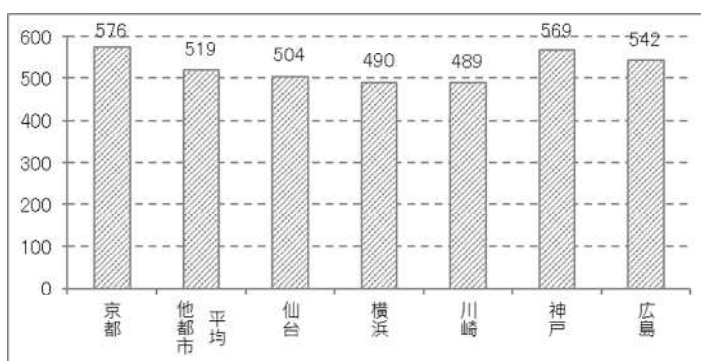
行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】

(千円)



6都市の中で最も多い水準となっています。

⇒ 令和2年度は、新型コロナウイルス対応に伴う特別定額給付金の支給により、大幅に増加していますが、それを除いても社会保障給付等の増加により高止まりし、収支バランスの均衡を阻害する一因となっています。この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき歳出改革を進めていく必要があります。

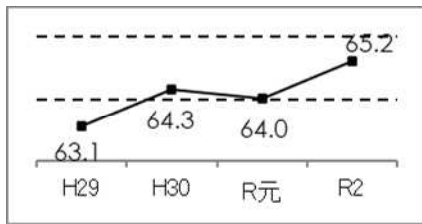
(視点②)有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、従来の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化度を表す「有形固定資産減価償却率」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代による借金返済が必要かを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の2つの指標を取り上げます。

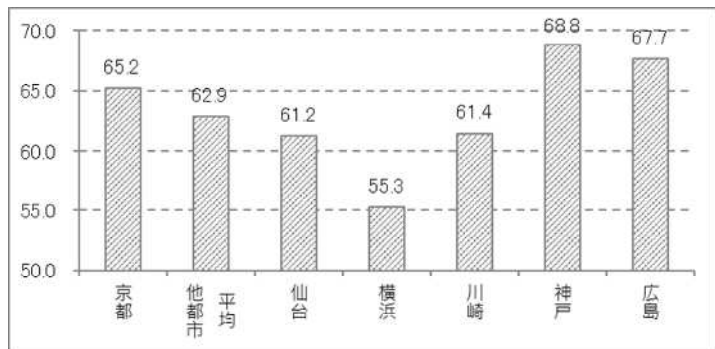
(指標4)有形固定資産減価償却率(減価償却累計額(BS)／資産取得額(BS)) **資産形成度**

建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



減価償却率は高率傾向が続いており、6都市中、3番目に高い状況です。

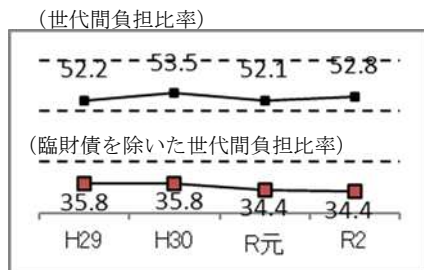
減価償却資産の老朽化対策に今後、多額の費用が必要となる見込みです。(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは難しいため、効率的かつ効果的な維持修繕や保有量の精査が必要です。

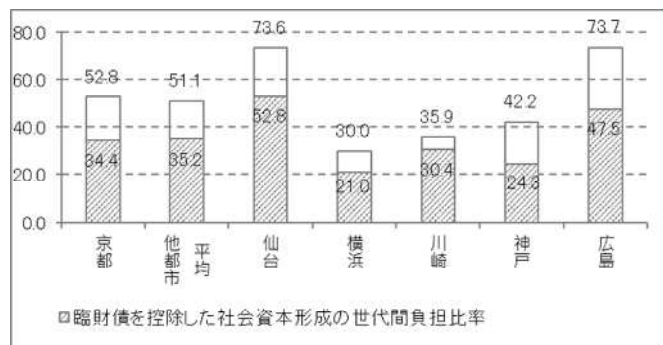
(指標5)社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)／有形及び無形固定資産(BS)) **世代間公平性**

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。なお、臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



老朽化による資産価値の減少及び臨時財政対策債の増加によって、高止まり傾向にあり、6都市の中で3番目に高い水準です(本市では、地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

⇒ 今後は資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債の増加により、世代間負担比率はさらに上昇するおそれがあります。

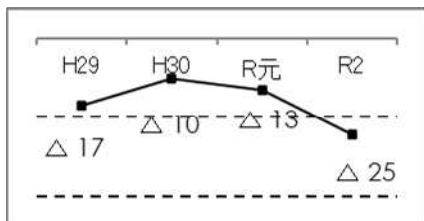
(視点③) コストと財源の比較

3点目に、行政活動に要したコストとその財源に着目し、「市民一人当たり本年度差額」を取り上げます。コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

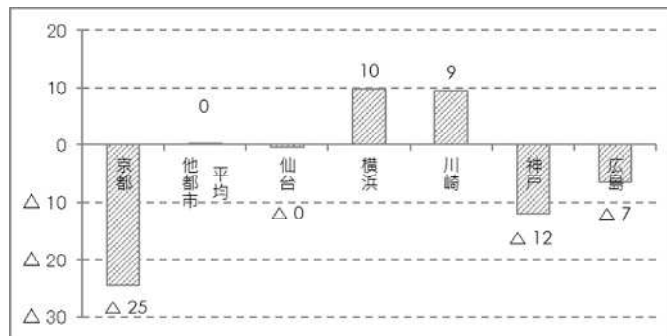
(指標6) 市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口)弾力性

行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



新型コロナウイルスの影響等による税収等の減少や社会保障給付等の増加によって、コストが財源を上回っています。

⇒ 財源を超えるコストが発生しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状況です。歳入の確保はもちろんのこと、あらゆる分野において歳出改革に取り組む必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,573,814	固定負債	1,588,674
有形固定資産	2,924,828	地方債	1,477,290
事業用資産	1,686,836	長期未払金	-
土地	1,059,061	退職手当引当金	97,000
立木竹	637	損失補償等引当金	1,181
建物	1,429,093	その他	13,202
建物減価償却累計額	△ 906,476	流動負債	101,156
工作物	199,136	1年内償還予定地方債	71,213
工作物減価償却累計額	△ 118,967	未払金	55
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,713
航空機	785	預り金	15,351
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	2,585
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,689,830
建設仮勘定	24,352	【純資産の部】	
インフラ資産	1,221,895	固定資産等形成分	3,615,153
土地	694,693	余剰分(不足分)	△ 1,654,514
建物	40,267		
建物減価償却累計額	△ 21,850		
工作物	1,548,607		
工作物減価償却累計額	△ 1,050,286		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,465		
物品	72,651		
物品減価償却累計額	△ 56,553		
無形固定資産	6,375		
ソフトウェア	6,373		
その他	3		
投資その他の資産	642,611		
投資及び出資金	468,264		
有価証券	10,554		
出資金	457,710		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,886		
長期延滞債権	9,162		
長期貸付金	51,440		
基金	116,325		
減債基金	93,477		
その他	22,848		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 694		
流動資産	76,655		
現金預金	22,905		
未収金	5,812		
短期貸付金	2,736		
基金	45,365		
財政調整基金	0		
減債基金	45,365		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 164		
資産合計	3,650,469	純資産合計	1,960,639
		負債及び純資産合計	3,650,469

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	831,806		
業務費用	342,933		
人件費	166,557		
職員給与費	136,414		
賞与等引当金繰入額	11,713		
退職手当引当金繰入額	9,724		
その他	8,706		
物件費等	162,134		
物件費	69,759		
維持補修費	26,604		
減価償却費	65,771		
その他	-		
その他の業務費用	14,242		
支払利息	9,856		
徴収不能引当金繰入額	842		
その他	3,545		
移転費用	488,873		
補助金等	192,346		
社会保障給付	217,541		
他会計への繰出金	76,690		
その他	2,296		
経常収益	32,246		
使用料及び手数料	17,645		
その他	14,601		
純経常行政コスト	799,559		
臨時損失	7,391		
災害復旧事業費	516		
資産除売却損	6,811		
投資損失引当金繰入額	64		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	-		
臨時利益	2,533		
資産売却益	2,202		
その他	331		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	804,417		804,417
財源	770,037		770,037
税金等	408,128		408,128
国県等補助金	361,909		361,909
本年度差額	△ 34,380		△ 34,380
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,502	30,502
有形固定資産等の増加		39,814	△ 39,814
有形固定資産等の減少		△ 74,312	74,312
貸付金・基金等の増加		55,306	△ 55,306
貸付金・基金等の減少		△ 51,309	51,309
資産評価差額	574	574	
無償所管換等	22,315	22,315	
その他	△ 5,854	△ 1,256	△ 4,598
本年度純資産変動額	△ 17,345	△ 8,868	△ 8,476
前年度末純資産残高	1,977,984	3,624,022	△ 1,646,037
本年度末純資産残高	1,960,639	3,615,153	△ 1,654,514

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	767,565
業務費用支出	278,692
人件費支出	168,926
物件費等支出	96,363
支払利息支出	9,856
その他の支出	3,548
移転費用支出	488,873
補助金等支出	192,346
社会保障給付支出	217,541
他会計への繰出支出	76,690
その他の支出	2,296
業務収入	780,977
税収等収入	405,780
国県等補助金収入	345,078
使用料及び手数料収入	17,911
その他の収入	12,209
臨時支出	516
災害復旧事業費支出	516
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	273,897
公共施設等整備費支出	39,416
基金積立金支出	48,215
投資及び出資金支出	4,403
貸付金支出	181,863
その他の支出	-
投資活動収入	251,240
国県等補助金収入	16,831
基金取崩収入	47,960
貸付金元金回収収入	182,516
資産売却収入	3,932
その他の収入	-
投資活動収支	△ 22,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,148
地方債償還支出	161,560
その他の支出	588
財務活動収入	176,867
地方債発行収入	176,867
その他の収入	0
財務活動収支	14,719
本年度資金収支額	4,958
前年度末資金残高	2,596
本年度末資金残高	7,554
前年度末歳計外現金残高	14,919
本年度歳計外現金増減額	431
本年度末歳計外現金残高	15,351
本年度末現金預金残高	22,905

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,673,926	65,095	25,956	2,713,065	1,026,228	34,008	1,686,836
土地	1,048,570	11,392	901	1,059,061	-	-	1,059,061
立木竹	637	-	-	637	-	-	637
建物	1,427,127	19,004	17,038	1,429,093	906,476	29,919	522,617
工作物	180,775	20,142	1,781	199,136	118,967	4,088	80,169
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	785	-	-	785	785	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,031	14,557	6,236	24,352	-	-	24,352
インフラ資産	2,285,426	13,256	4,650	2,294,032	1,072,137	26,565	1,221,895
土地	693,518	1,983	-	694,693	-	-	694,693
建物	40,282	48	64	40,267	21,850	881	18,416
工作物	1,542,254	6,527	174	1,548,607	1,050,286	25,684	498,321
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,372	4,697	3,604	10,465	-	-	10,465
物品	72,367	3,126	2,843	72,651	56,553	3,428	16,097
合計	5,031,719	81,477	33,449	5,079,747	2,154,919	64,000	2,924,828

(単位:百万円)

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	387,904	808,311	64,878	249,144	24,128	4,871	147,602	1,686,836
土地	199,363	621,290	36,873	105,392	8,315	793	87,036	1,059,061
立木竹	-	-	-	-	637	-	0	637
建物	179,085	174,918	27,106	73,138	15,175	4,078	49,117	522,617
工作物	8,487	5,985	-	65,268	0	-	364	80,169
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	969	6,118	833	5,347	0	0	11,085	24,352
インフラ資産	1,133,151	70,892	1	372	14,434	2,838	207	1,221,895
土地	623,601	56,990	-	243	13,209	521	129	694,693
建物	5,265	13,056	1	1	16	0	77	18,416
工作物	493,930	847	-	19	1,208	2,317	-	498,321
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,355	-	-	-	-	-	-	10,465
物品	890	8,309	183	1,449	171	1,625	3,471	16,097
合計	1,521,945	887,512	65,061	250,965	38,733	9,334	151,279	2,924,828

(単位:百万円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位:百万円)					
銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,198	5,023	500	2,096	2,927	2,096
合計	4,192,591	-	5,023	-	2,096	2,926	2,096

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	12,021	11,001	1,019	20	100.0%	1,019	-	20
京都市国際交流協会	100	368	119	249	100	100.0%	249	-	100
大学コンソーシアム京都	50	518	43	476	100	50.0%	238	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,426	884	542	932	100.0%	542	390	932
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,427	740	687	103	53.4%	367	-	55
京都市芸術文化協会	15	273	159	115	50	30.0%	34	-	15
京都伝統産業交流センター	5	76	44	32	11	45.5%	14	-	5
京都高度技術研究所	100	3,021	1,259	1,762	300	33.3%	587	-	100
京都産業振興センター	54	801	383	418	90	60.0%	251	-	54
京都市住宅供給公社	10	18,362	11,306	7,056	10	100.0%	7,056	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	314	39	275	60	100.0%	275	-	60
京都御池地下街	2,040	10,295	8,254	2,041	3,495	58.4%	1,191	849	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,651	1,450	1,201	3,400	29.4%	353	647	1,000
京都市都市緑化協会	50	221	108	114	50	100.0%	114	-	50
京都シティ開発	280	3,096	1,990	1,106	561	49.9%	552	-	280
京都市防災協会	10	75	21	54	10	100.0%	54	-	10
京都市生涯学習振興財団	80	802	680	122	80	100.0%	122	-	80
京都市立病院機構	3,638	20,100	19,163	937	3,638	100.0%	937	-	3,638
京都市立芸術大学	3,360	6,249	1,434	4,815	3,360	100.0%	4,815	-	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,086	1,415	2,671	3,310	100.0%	2,671	-	3,310
水道事業特別会計への出資	14,991	342,107	213,045	129,062	118,223	12.7%	16,366	-	-
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	689,845	437,574	252,271	235,217	73.5%	185,341	-	-
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	32,647	17,513	15,135	11,076	54.2%	8,199	-	-
高速鉄道事業特別会計への出資	249,049	434,982	484,268	△ 49,286	250,454	99.4%	△ 49,009	-	-
合計	458,021	1,585,764	1,212,890	372,874	634,649		182,338	1,886	15,169

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D)x(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	161	33	128	52	24.8%	32	-	13	13
京都環境保全公社	55	9,664	3,161	6,503	1,504	3.7%	238	-	55	55
大阪湾広域陸海環境整備センター	4	43,493	27,765	15,728	137	3.1%	489	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	2,102	38	2,064	134	1.5%	31	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	5,116	27	5,089	134	1.5%	76	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.7%	2,441	-	119	119
日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	2,760	1,459	1,300	925	3.2%	42	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	-	150	150
エフエム京都	1	541	312	228	54	2.7%	6	0	0	36
太平洋人材交流センター	30	4,561	72	4,489	4,244	0.7%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	42,342	25,340	17,001	6,000	5.0%	850	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	3,319	1	3,319	3,211	1.5%	50	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	147,438	53,208	94,231	15,500	0.1%	61	9	1	10
京都放送	65	5,136	1,068	4,067	2,062	3.2%	128	65	0	65
世界人権問題研究センター	650	1,505	3	1,501	1,449	44.8%	673	-	650	650
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,063	2	1,062	1,001	21.0%	223	-	210	210
京都パープルサンガ	10	972	609	363	3,605	0.3%	1	10	0	10
京都セミナーハウス	1	56	9	47	3	33.3%	16	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	234	3	231	222	4.5%	10	-	10	10
京都古文化保存協会	100	253	55	198	205	48.9%	97	-	97	100
京都市男女共同参画推進協会	10	225	104	121	50	20.0%	24	-	10	10
京都市スポーツ協会	30	606	155	451	125	24.0%	108	-	30	30
菊葉文化協会	20	505	15	490	420	4.8%	23	-	20	20
京都信用保証協会	1,333	1,355,611	1,271,386	84,225	7,646	17.4%	14,688	-	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	73,319	7,166	66,153	6,822	0.3%	194	-	20	20
京都産業会館	10	1,842	98	1,744	30	33.3%	581	-	10	10
京都中小企業振興センター	3	1,027	619	408	100	3.0%	12	-	3	3
京都食肉市場	23	926	720	206	100	22.5%	46	-	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	1,014	173	841	769	1.2%	10	-	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,532	86	1,445	264	19.0%	274	-	50	50
京都国際工芸センター	30	64	2	62	140	21.4%	13	30	0	30
京都産業21	50	5,098	1,922	3,176	210	23.8%	756	-	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,416	2	1,414	22	22.7%	321	-	5	5
KICS	1	552	340	212	11	9.5%	20	-	1	1
京都府農業信用基金協会	12	110,980	106,564	4,416	2,915	0.4%	18	-	12	12
京都府農業会議	0	350	308	42	14	2.3%	1	0	0	0
京都市花き総合流通センター	8	709	159	550	81	10.0%	55	-	8	8
iPSポータル	5	970	139	831	1,869	0.3%	2	2	3	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市森林文化協会	5	96	21	75	20	25.0%	19	-	5	5
きょうと京北ふるさと公社	6	162	42	120	30	20.0%	24	-	6	6
京都SKYセンター	10	96	1	95	65	15.4%	15	-	10	10
京都市いのちの電話	8	357	9	348	100	7.5%	26	-	8	8
京都市府生活衛生営業指導センター	3	52	8	44	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	260	26	234	25	20.0%	47	-	5	5
京都市健康づくり協会	10	147	57	90	50	20.0%	18	-	10	10
京都社会福祉協会	1	4,151	548	3,603	5	20.0%	721	-	1	1
京都市ユースサービス協会	6	155	75	80	30	20.0%	16	-	6	6
高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286	263	3.8%	49	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
京都ステーションセンター	200	8,413	3,322	5,091	1,000	20.0%	1,018	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.2%	1,081	-	1,081	1,249
都市再生機構	20	12,304,786	10,997,700	1,307,086	1,075,769	0.0%	24	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,698	1,913	1,785	521	7.9%	141	-	41	41
河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611	520	1.0%	35	-	5	5
リバーフロントセンター	10	2,090	487	1,603	542	1.8%	30	-	10	10
阪神高速道路	296	2,11,121	171,737	39,384	10,000	3.0%	1,166	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,382	848	1,535	11	20.0%	307	-	2	2
合計	5,337	40,989,337	38,224,688	2,764,649	1,997,033		27,751	116	5,221	5,402

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	2,034	—	—	—	2,034	13,631
国際親善交流基金	714	0	—	—	714	714
公共施設等整備管理基金	1,918	—	661	—	2,579	2,474
文化芸術振興基金	2,248	—	—	—	2,248	2,248
文化観光資源保護基金	187	2,100	—	—	2,286	2,343
美術館基金	294	—	—	—	294	436
動物園整備基金	293	—	—	—	293	326
スポーツ振興基金	754	—	—	—	754	852
交通安全対策事業基金	6	—	—	—	6	15
社会福祉奨学基金	101	30	—	—	131	134
社会福祉事業基金	256	—	—	—	256	759
健康づくり研究基金	104	—	—	—	104	142
子ども若者はぐくみ事業基金	391	—	—	—	391	745
動物愛護事業推進基金	73	—	—	—	73	71
環境共生市民協働事業基金	1,176	—	—	—	1,176	1,488

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調査記載額
産業振興基金	185	—	—	—	185	181
森林経営管理基金	229	—	—	—	229	156
京都の優れた景観を保全し形 成する事業基金	117	—	60	11	188	138
新住宅市街地開発事業基金	2,692	—	—	—	2,692	2,978
市営住宅基金	1,081	910	513	—	2,505	5,500
緑化・公園管理基金	89	0	—	—	89	89
駐車場基金	279	—	—	—	279	272
教育振興基金	1,339	—	—	—	1,339	1,419
蓄積指定基金	1	—	—	—	1	1
京都みらい夢基金	424	—	—	—	424	488
土地基金	1,215	—	—	—	1,215	14,718
新型コロナウイルス感染症 対 策支援支え合い基金	203	—	—	—	203	672
災害救助基金	160	—	—	—	160	160
公債償還基金(減債基金)	108,887	29,955	—	—	138,842	179,570
財政調整基金	0	—	—	—	0	431
合計	127,449	32,995	1,235	11	161,690	233,151

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	24,376	—	1,155	—	25,531
地域改善対策奨学金等貸付金	313	—	40	—	354
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	598	—	13	—	611
助成金等内定者資金融資	—	—	17	—	17
要保護者緊急援護資金貸付金	0	—	0	—	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	0	—	2	—	2
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	286	—	57	—	343
京都市住宅供給公社貸付金	4,148	—	20	—	4,168
京都御池地下街株式会社貸付金	5,872	—	170	—	6,042
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	220	—	10	—	230
関西国際空港株式会社貸付金	99	—	5	—	103
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	5,485	—	—	—	5,485
母子父子寡婦特別会計貸付金	1,899	—	—	—	1,899
市立病院特別会計貸付金	8,144	—	1,246	—	9,390
合計	51,440	—	2,736	—	54,176

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	2	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	130	11
原油等価格高騰対策緊急貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,161	19
小計	1,296	30
【未収金】		
税等未収金	729	62
市民税(個人)		
市民税(法人)	51	4
固定資産税	278	23
軽自動車税	92	8
たばこ税	0	0
事業所税	7	1
都市計画税	68	6
宿泊税	15	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,088	92
使用料及び手数料	246	21
財産収入	0	0
諸収入	5,292	447
小計	7,865	664
合計	9,162	694

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	42	1
小計	46	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	1,136	32
市民税(法人)	696	20
固定資産税	2,128	60
軽自動車税	37	1
たばこ税	0	0
事業所税	291	8
都市計画税	401	11
宿泊税	42	1
分担金及び負担金	20	1
使用料及び手数料	50	1
諸収入	964	27
小計	5,766	163
合計	5,812	164

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	118,659	5,457	8,102	-	42,829	80	67,647	28,527	-	-
公営住宅建設	36,391	1,674	4,026	2,184	14,770	-	15,410	6,182	-	-
災害復旧	3,355	154	3,309	-	45	-	1	1	-	-
教育・福祉施設	121,573	5,591	10,445	73	51,552	1,185	58,317	20,980	0	-
一般単独事業	123,567	5,683	33	-	42,851	7,221	73,462	18,660	0	-
その他	486,915	22,392	43,304	22,413	92,125	10,279	318,794	98,476	0	-
【特別分】										
臨時財政対策債	541,078	24,883	33,317	35,760	72,905	45,479	353,617	70,306	-	-
減税補てん債	34,802	1,600	4	-	1,698	-	33,100	13,556	-	-
退職手当債	52,229	2,402	-	-	26,090	410	25,729	2,504	-	-
その他	29,935	1,377	-	2,503	14,072	744	12,616	5,343	-	-
合計	1,548,504	71,213	102,540	62,933	358,937	65,398	958,693	264,535	0	-

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
1,548,504	1,367,529	76,135	84,500	16,831	2,382	793	334	0.603

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,548,504	71,213	121,793	143,245	136,562	133,810	590,088	216,780	117,347	17,666

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	778	842	761	—	858
賞与引当金	11,795	11,713	11,795	—	11,713
退職手当引当金	99,287	9,724	12,010	—	97,000
投資損失引当金	1,822	64	—	—	1,886
損失補償引当金	1,512	0	331	—	1,181
合計	115,193	22,341	24,898	—	112,637

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	299,429
		地方譲与税	3,367
		利子等交付金	202
		配当割交付金	1,387
		株式等譲渡所得割交付金	1,549
		地方消費税等交付金	31,877
		ゴルフ場利用税交付金	31
		自動車取得税交付金	4
		軽油取引税交付金	4,113
		法人事業税交付金	2,509
		地方特例交付金	1,486
		地方交付税	54,851
		交通安全対策交付金	348
		分担金・負担金	2,807
		寄付金	2,866
		繰入金	387
		分離課税所得割交付金	321
環境性能割交付金	593		
小計	408,128		
国庫支出金	319,840		
国県等補助金	都道府県等支出金	42,069	
小計	361,909		
合計	770,037		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:百万円)
種類	本年度末残高	
現金・預金	22,905	
合計	22,905	

令和 2 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 9 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2～30 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都御池地下街(株)	—	176百万円	1,582百万円	1,758百万円
京都信用保証協会	—	1,005百万円	122,485百万円	122,490百万円

(2) 係争中の訴訟等

20件 831百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.4%	193.4%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,719百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,498百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 32,983百万円

価格は、面積×相続税路線価(令和3年3月31日時点)により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 1,026,228百万円

建物 906,476百万円

工作物 118,967百万円

航空機 785百万円

インフラ資産 1,072,136百万円

建物 21,850百万円

工作物 1,050,286百万円

物品 56,553百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 35,395 百万円
- ④ 基金借入金(繰替運用)
 - 市庁舎整備基金 11,400 百万円
 - 市営住宅基金 3,000 百万円
 - 公債償還基金 28,780 百万円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 599,349 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
 - 標準財政規模 405,034 百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 52,916 百万円
 - 将来負担額 1,891,845 百万円
 - 充当可能基金額 166,251 百万円
 - 特定財源見込額 306,059 百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 728,306 百万円
- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,388 百万円
- ⑧ 建物のうち 10,414 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 350 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,081,687百万円	1,074,605百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	302,661百万円	302,189百万円
繰越金に伴う差額	△2,165百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	431百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△173,099百万円	△173,099百万円
資金収支計算書(純計処理後)	1,209,084百万円	1,204,125百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 12,896 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 16,831 百万円

未収債権, 未払債務等の増減額 3,716 百万円

減価償却費 △65,771 百万円

賞与引当金の増減 82 百万円

投資損失引当金の増減額 △64 百万円

退職手当引当金の増減額 2,287 百万円

徴収不能引当金の増減額 △80 百万円

損失補償等引当金の増減額 331 百万円

資産除売却損益 △4,608 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △34,380 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 73 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 532 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和2年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4兆7,405億円 うち有形固定資産 4兆4,239億円	4兆8,040億円 うち有形固定資産 4兆4,758億円	3兆6,504億円 うち有形固定資産 2兆9,248億円
負債(B)	2兆7,781億円	2兆8,170億円	1兆6,898億円
純資産(C)	1兆9,624億円	1兆9,871億円	1兆9,606億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減	科目	R元	R2	増減
固定資産	46,440	46,217	△ 223	固定負債	25,520	25,511	△ 9
有形固定資産	44,410	44,239	△ 171	地方債等	21,583	21,654	71
事業用資産	21,700	21,728	28	その他	3,937	3,857	△ 80
インフラ資産	21,250	21,031	△ 219	流動負債	2,092	2,270	178
物品	1,460	1,480	20	1年内償還予定地方債	1,465	1,548	83
無形固定資産	182	139	△ 43	その他	627	722	95
投資その他の資産	1,847	1,839	△ 8				0
流動資産	1,032	1,188	156	負債合計	27,612	27,781	169
繰延資産	0	0	0	純資産合計	19,859	19,624	△ 235
資産合計	47,471	47,405	△ 66	負債・純資産合計	47,471	47,405	△ 66

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減	科目	R元	R2	増減
固定資産	46,740	46,490	△ 250	固定負債	25,798	25,785	△ 13
有形固定資産	44,947	44,758	△ 189	地方債等	21,744	21,812	68
事業用資産	22,192	22,203	11	その他	4,054	3,973	△ 81
インフラ資産	21,250	21,031	△ 219	流動負債	2,201	2,385	184
物品	1,505	1,524	19	1年内償還予定地方債	1,487	1,574	87
無形固定資産	206	161	△ 45	その他	714	811	97
投資その他の資産	1,587	1,578	△ 9				0
流動資産	1,323	1,550	227	負債合計	27,999	28,170	171
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,065	19,871	△ 194
資産合計	48,064	48,041	△ 23	負債・純資産合計	48,064	48,041	△ 23

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和2年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	10,780 億円	12,297 億円	8,044 億円
財源 (B)	10,412 億円	11,982 億円	7,700 億円
資産評価差額等 (C)	133 億円	122 億円	165 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	△235 億円	△194 億円	△173 億円

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位: 億円)

科目	R元	R2	増減
経常費用	10,121	11,864	1,743
業務費用	4,601	4,765	164
移転費用	5,520	7,100	1,580
経常収益	1,364	1,184	△ 180
純経常行政コスト	8,757	10,680	1,923
臨時損益	△ 24	△ 100	△ 76
純行政コスト	8,782	10,779	1,997
財源	8,689	10,412	1,723
(1) 税収等	5,197	5,154	△ 43
(2) 国県等補助金	3,492	5,258	1,766
本年度差額	△ 93	△ 368	△ 275
資産評価差額等	△ 109	133	242
本年度純資産変動額	△ 202	△ 235	△ 33

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位: 億円)

科目	R元	R2	増減
経常費用	11,974	13,643	1,669
業務費用	4,966	5,122	156
移転費用	7,009	8,521	1,512
経常収益	1,653	1,450	△ 203
純経常行政コスト	10,322	12,193	1,871
臨時損益	△ 35	△ 104	△ 69
純行政コスト	10,357	12,297	1,940
財源	10,234	11,982	1,748
(1) 税収等	5,799	5,749	△ 50
(2) 国県等補助金	4,435	6,233	1,798
本年度差額	△ 122	△ 316	△ 194
資産評価差額等	△ 221	122	343
本年度純資産変動額	△ 344	△ 194	150

3 資金収支計算書

(1) 令和2年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	587 億円	714 億円	129 億円
投資活動収支	△578 億円	△588 億円	△227 億円
財務活動収支	74 億円	76 億円	147 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減
業務活動収支	856	587	△ 269
業務支出	8,940	10,646	1,706
業務収入	9,808	11,238	1,430
臨時支出	12	5	△ 7
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 822	△ 578	244
投資活動支出	1,834	3,265	1,431
投資活動収入	1,012	2,686	1,674
財務活動収支	△ 72	74	146
財務活動支出	2,741	2,299	△ 442
財務活動収入	2,670	2,373	△ 297
本年度資金収支額	△ 38	82	120
前年度末残高	282	244	△ 38
本年度末残高	244	326	82

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R元	R2	増減
業務活動収支	854	714	△ 140
業務支出	10,772	12,332	1,560
業務収入	11,638	13,052	1,414
臨時支出	13	8	△ 5
臨時収入	1	2	1
投資活動収支	△ 832	△ 588	244
投資活動支出	1,851	3,283	1,432
投資活動収入	1,020	2,695	1,675
財務活動収支	△ 118	76	194
財務活動支出	2,805	2,334	△ 471
財務活動収入	2,688	2,409	△ 279
本年度資金収支額	△ 95	202	297
前年度末残高	482	387	△ 95
本年度末残高	387	589	202

全会計貸借対照表
(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,621,749	固定負債	2,551,117
有形固定資産	4,423,895	地方債等	2,165,396
事業用資産	2,172,773	長期未払金	-
土地	1,150,978	退職手当引当金	111,146
立木竹	637	損失補償等引当金	1,181
建物	1,577,033	その他	273,394
建物減価償却累計額	△ 1,004,407	流動負債	226,998
工作物	759,869	1年内償還予定地方債	154,828
工作物減価償却累計額	△ 344,333	未払金	30,091
船舶	-	未払費用	346
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,366
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,811
航空機	785	預り金	18,484
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	6,833
その他	-	負債合計	2,778,115
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,996	固定資産等形成分	4,725,688
インフラ資産	2,103,077	余剰分(不足分)	△ 2,763,285
土地	742,356		
建物	120,273		
建物減価償却累計額	△ 71,868		
工作物	3,096,116		
工作物減価償却累計額	△ 1,813,543		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,742		
物品	460,777		
物品減価償却累計額	△ 312,732		
無形固定資産	13,915		
ソフトウェア	6,674		
その他	7,242		
投資その他の資産	183,939		
投資及び出資金	26,750		
有価証券	10,564		
出資金	16,186		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,886		
長期延滞債権	10,942		
長期貸付金	21,602		
基金	127,734		
減債基金	93,477		
その他	34,257		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 1,231		
流動資産	118,770		
現金預金	47,992		
未収金	20,558		
短期貸付金	1,581		
基金	45,365		
財政調整基金	0		
減債基金	45,365		
棚卸資産	772		
その他	2,678		
徴収不能引当金	△ 176		
資産合計	4,740,519	純資産合計	1,962,404
		負債及び純資産合計	4,740,519

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

資料 2

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,186,423		
業務費用	476,455		
人件費	194,123		
職員給与費	159,782		
賞与等引当金繰入額	13,811		
退職手当引当金繰入額	11,301		
その他	9,229		
物件費等	255,776		
物件費	102,831		
維持補修費	32,182		
減価償却費	120,764		
その他	-		
その他の業務費用	26,556		
支払利息	19,617		
徴収不能引当金繰入額	1,498		
その他	5,441		
移転費用	709,968		
補助金等	195,279		
社会保障給付	506,598		
他会計への繰出金	-		
その他	2,380		
経常収益	118,391		
使用料及び手数料	96,637		
その他	21,754		
純経常行政コスト	1,068,032		
臨時損失	12,539		
災害復旧事業費	516		
資産除売却損	11,959		
投資損失引当金繰入額	64		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	-		
臨時利益	2,533		
資産売却益	2,202		
その他	331		
純行政コスト	1,078,037		
財源	1,041,193		
税収等	515,402		
国県等補助金	525,791		
本年度差額	△ 36,844		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 42,603	42,603
有形固定資産等の増加		143,329	△ 143,329
有形固定資産等の減少		△ 182,348	182,348
貸付金・基金等の増加		56,411	△ 56,411
貸付金・基金等の減少		△ 59,996	59,996
資産評価差額	574	574	
無償所管換等	17,450	17,450	
その他	△ 4,710	△ 1,258	△ 3,452
本年度純資産変動額	△ 23,529	△ 25,836	2,307
前年度末純資産残高	1,985,933	4,751,525	△ 2,765,592
本年度末純資産残高	1,962,404	4,725,688	△ 2,763,285

全会計資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,064,596
業務費用支出	354,628
人件費支出	196,210
物件費等支出	132,799
支払利息支出	20,200
その他の支出	5,418
移転費用支出	709,968
補助金等支出	195,279
社会保障給付支出	506,598
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,380
業務収入	1,123,775
税金等収入	511,675
国県等補助金収入	500,059
使用料及び手数料収入	92,578
その他の収入	19,463
臨時支出	516
災害復旧事業費支出	516
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	58,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	326,454
公共施設等整備費支出	93,267
基金積立金支出	51,322
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	181,865
その他の支出	0
投資活動収入	268,646
国県等補助金収入	23,638
基金取崩収入	48,847
貸付金元金回収収入	189,178
資産売却収入	6,984
その他の収入	-
投資活動収支	△ 57,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,895
地方債償還支出	228,910
その他の支出	985
財務活動収入	237,262
地方債発行収入	237,262
その他の収入	0
財務活動収支	7,367
本年度資金収支額	8,222
前年度末資金残高	24,419
本年度末資金残高	32,641
前年度末歳計外現金残高	14,919
本年度歳計外現金増減額	431
本年度末歳計外現金残高	15,351
本年度末現金預金残高	47,992

連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,649,096	固定負債	2,578,526
有形固定資産	4,475,824	地方債等	2,181,187
事業用資産	2,220,340	長期未払金	38
土地	1,168,712	退職手当引当金	117,238
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,640,502	その他	280,063
建物減価償却累計額	△ 1,038,189	流動負債	238,450
工作物	760,073	1年内償還予定地方債等	157,362
工作物減価償却累計額	△ 344,441	未払金	36,257
船舶	—	未払費用	435
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,721
浮標等	—	前受収益	249
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,560
航空機	785	預り金	19,508
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	7,357
その他	7	負債合計	2,816,976
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,043	固定資産等形成分	4,773,965
インフラ資産	2,103,077	余剰分(不足分)	△ 2,789,482
土地	742,356	他団体出資等分	2,614
建物	120,273		
建物減価償却累計額	△ 71,868		
工作物	3,096,116		
工作物減価償却累計額	△ 1,813,543		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	29,742		
物品	474,208		
物品減価償却累計額	△ 321,800		
無形固定資産	16,118		
ソフトウェア	6,743		
その他	9,375		
投資その他の資産	157,154		
投資及び出資金	12,860		
有価証券	8,709		
出資金	4,150		
その他	0		
長期延滞債権	11,358		
長期貸付金	2,700		
基金	130,340		
減債基金	93,477		
その他	36,863		
その他	1,134		
徴収不能引当金	△ 1,238		
流動資産	154,976		
現金預金	74,237		
未収金	25,901		
短期貸付金	175		
基金	45,843		
財政調整基金	478		
減債基金	45,365		
棚卸資産	5,867		
その他	3,193		
徴収不能引当金	△ 241		
資産合計	4,804,072	純資産合計	1,987,096
		負債及び純資産合計	4,804,072

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,364,368			
業務費用	512,220			
人件費	212,061			
職員給与費	174,770			
賞与等引当金繰入額	14,580			
退職手当引当金繰入額	11,943			
その他	10,768			
物件費等	271,047			
物件費	103,036			
維持補修費	32,454			
減価償却費	123,635			
その他	11,922			
その他の業務費用	29,112			
支払利息	19,680			
徴収不能引当金繰入額	1,502			
その他	7,930			
移転費用	852,149			
補助金等	174,102			
社会保障給付	668,155			
その他	4,180			
経常収益	145,033			
使用料及び手数料	114,207			
その他	30,826			
純経常行政コスト	1,219,336			
臨時損失	12,843			
災害復旧事業費	516			
資産除売却損	12,082			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	245			
臨時利益	2,451			
資産売却益	2,205			
その他	246			
純行政コスト	1,229,728			
財源	1,198,178			
税金等	574,861			
国県等補助金	623,317			
本年度差額	△ 31,550			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 44,376	44,376	
有形固定資産等の減少		144,333	△ 144,333	
貸付金・基金等の増加		△ 185,502	185,502	
貸付金・基金等の減少		57,502	△ 57,502	
資産評価差額	574	△ 60,711	60,711	
無償所管換等	17,497	574		
他団体出資等分の増加	—	17,497		
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	0	△ 2	
その他	△ 5,877	△ 13,408	7,531	
本年度純資産変動額	△ 19,358	△ 39,713	20,289	66
前年度末純資産残高	2,006,454	4,813,678	△ 2,809,772	2,548
本年度末純資産残高	1,987,096	4,773,965	△ 2,789,482	2,614

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,233,241
業務費用支出	381,092
人件費支出	214,131
物件費等支出	138,791
支払利息支出	20,264
その他の支出	7,905
移転費用支出	852,149
補助金等支出	174,102
社会保障給付支出	668,155
その他の支出	4,180
業務収入	1,305,192
税金等収入	571,133
国県等補助金収入	597,584
使用料及び手数料収入	109,771
その他の収入	26,705
臨時支出	761
災害復旧事業費支出	516
その他の支出	245
臨時収入	209
業務活動収支	71,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	328,292
公共施設等整備費支出	94,309
基金積立金支出	52,011
投資及び出資金支出	106
貸付金支出	181,866
その他の支出	0
投資活動収入	269,523
国県等補助金収入	23,638
基金取崩収入	49,386
貸付金元金回収収入	189,188
資産売却収入	7,131
その他の収入	180
投資活動収支	△ 58,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	233,359
地方債等償還支出	231,931
その他の支出	1,428
財務活動収入	240,949
地方債等発行収入	240,949
その他の収入	0
財務活動収支	7,591
本年度資金収支額	20,221
前年度末資金残高	38,668
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	58,886
前年度末歳計外現金残高	14,919
本年度歳計外現金増減額	432
本年度末歳計外現金残高	15,351
本年度末現金預金残高	74,237